



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtrême.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,060	18.4	452	35.3	606	67.0	415	55.2
2022年3月期第2四半期	3,428	11.1	334	△18.0	362	△5.8	267	10.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 422百万円 (36.3%) 2022年3月期第2四半期 310百万円 (16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.67	75.44
2022年3月期第2四半期	48.93	48.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,490	4,169	70.0
2022年3月期	5,030	3,824	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,842百万円 2022年3月期 3,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.5	600	1.3	660	△7.6	440	△2.8	80.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社Dragami Games

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,496,776株	2022年3月期	5,496,776株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	868株	2022年3月期	800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,495,939株	2022年3月期2Q	5,475,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られる一方、海外情勢等による原材料価格やエネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに加え、急激な円安が進むなど全体としては楽観できない状況であります。

一方、当社グループが提供する各種サービスにおいては、これらの影響を直接的に受けることはなく、「デジタル人材事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,060,311千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は452,684千円（前年同四半期比35.3%増）、経常利益は606,032千円（前年同四半期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は415,883千円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間 2. セグメントの変更等に関する情報に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<デジタル人材事業>

デジタル人材事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員(クリエイター&エンジニア)が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、企業のDX推進などによる技術ソリューションに対する旺盛な需要を背景に、新規・既存案件とも受注が好調に推移いたしました。なお、稼働プロジェクト数は3,938(前年同四半期稼働プロジェクト数は3,410)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,621,773千円(前年同四半期比14.7%増)、セグメント利益は479,243千円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。

子会社の株式会社エクストラボ、EXTREME VIETNAM Co.,Ltd.及び株式会社E P A R Kテクノロジーズについても当該事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、EXTREME VIETNAM Co.,Ltd.において、稼働率が想定を若干下回った影響が発生したものの、前四半期から赤字幅が縮小し、その他の子会社(株式会社エクストラボ・株式会社E P A R Kテクノロジーズ)及び親会社における受託開発プロジェクトは順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,471,760千円(前年同四半期比24.8%増)、セグメント利益は92,296千円(前年同四半期はセグメント損失23,299千円)となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』の運営により、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。また、2022年6月に子会社化した株式会社D r a g a m i G a m e s のゲーム販売等の収益が加わりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は232,018千円(前年同四半期比9.2%減)、セグメント利益は189,817千円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,490,896千円となり、前連結会計年度比460,180千円の増加(前連結会計年度比9.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金が382,296千円、受取手形、売掛金及び契約資産が36,375千円、仕掛品が189,874千円それぞれ増加した一方、投資有価証券128,886千円が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,321,771千円となり、前連結会計年度比115,083千円の増加(前連結会計年度比9.5%増)となりました。これは主に、未払金が123,441千円、未払法人税等が111,294千円増加した一方で、短期借入金100,000千円及び長期借入金14,280千円がそれぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,169,125千円となり、前連結会計年度比345,096千円の増加(前連結会計年度比9.0%増)となりました。これは主に、配当により93,431千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益415,883千円の計上により利益剰余金が322,451千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ240,232千円減少し、1,491,166千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は516,402千円(前年同四半期は317,140千円の収入)となりました。これは、主に為替差益83,789千円及び法人税等の支払額70,801千円があったものの、税金等調整前四半期純利益602,380千円及び未払金の増加額123,219千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は607,273千円(前年同四半期は145,444千円の支出)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出561,240千円などにより資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216,568千円(前年同四半期は131,533千円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の減少額100,000千円及び配当金の支払額93,210千円などにより資金使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デジタル人材事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案してプロジェクト数を算出した上で、稼働単価実績を参考に推定される収益を予想値としております。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社E P A R Kテクノロジーズ)における売上高については、株式会社E P A R Kと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤリティ実績及びライセンスの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。子会社(株式会社D r a g a m i G a m e s)における売上高については、当該会社の事業計画をベースに予想値を算出しております。

以上の結果から、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日の「2023年3月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,802	2,053,098
受取手形、売掛金及び契約資産	1,189,022	1,225,397
有価証券	49,960	3,053
製品	—	200
仕掛品	4,280	194,155
その他	145,600	178,569
流動資産合計	3,059,667	3,654,476
固定資産		
有形固定資産	46,958	52,179
無形固定資産		
ソフトウェア	85,622	68,763
ソフトウェア仮勘定	6,159	—
無形固定資産合計	91,781	68,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,655	1,306,769
関係会社株式	135,486	136,968
その他	268,533	279,106
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	1,832,307	1,715,477
固定資産合計	1,971,048	1,836,420
資産合計	5,030,716	5,490,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払金	634,587	758,028
未払法人税等	62,933	174,228
賞与引当金	126,574	128,395
その他	187,312	180,119
流動負債合計	1,139,967	1,269,331
固定負債		
長期借入金	66,720	52,440
固定負債合計	66,720	52,440
負債合計	1,206,687	1,321,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,031	419,031
資本剰余金	412,838	412,838
利益剰余金	2,672,065	2,994,517
自己株式	△1,082	△1,159
株主資本合計	3,502,853	3,825,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,441	1,083
為替換算調整勘定	15,392	16,625
その他の包括利益累計額合計	20,834	17,709
新株予約権	19,007	24,173
非支配株主持分	281,332	302,013
純資産合計	3,824,028	4,169,125
負債純資産合計	5,030,716	5,490,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,428,972	4,060,311
売上原価	2,501,433	2,986,259
売上総利益	927,539	1,074,051
販売費及び一般管理費	592,856	621,367
営業利益	334,683	452,684
営業外収益		
受取利息	20,456	36,268
為替差益	5,082	114,303
助成金収入	330	300
損害賠償収入	2,162	—
持分法による投資利益	—	1,482
受益権売却益	—	1,375
その他	1,657	3,374
営業外収益合計	29,688	157,103
営業外費用		
支払利息	871	595
受益権売却損	296	—
支払手数料	383	688
その他	3	2,472
営業外費用合計	1,555	3,756
経常利益	362,816	606,032
特別損失		
固定資産除却損	—	3,651
特別損失合計	—	3,651
税金等調整前四半期純利益	362,816	602,380
法人税等	86,138	176,814
四半期純利益	276,677	425,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,785	9,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,892	415,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	276,677	425,565
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,757	△4,357
為替換算調整勘定	3,576	1,232
その他の包括利益合計	33,333	△3,124
四半期包括利益	310,011	422,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,225	412,758
非支配株主に係る四半期包括利益	8,785	9,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,816	602,380
減価償却費	23,024	25,670
のれん償却額	10,046	—
固定資産除却損	—	3,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,485	1,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△415	—
受取利息	△20,456	△36,268
支払利息	871	595
為替差損益(△は益)	△7,382	△83,789
投資有価証券評価損益(△は益)	△719	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	△1,397
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,482
売上債権の増減額(△は増加)	38,857	△30,875
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,517	△39,563
長期未収入金の増減額(△は増加)	△1,299	△2,106
未払金の増減額(△は減少)	24,624	123,219
その他	1,238	△8,205
小計	462,069	553,650
利息の受取額	19,189	34,033
利息の支払額	△778	△479
法人税等の支払額	△163,340	△70,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,140	516,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△561,240
有形固定資産の取得による支出	△4,200	△6,253
無形固定資産の取得による支出	△26,678	△410
投資有価証券の売却による収入	15,435	123,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,000
事業譲受による支出	—	△183,050
関係会社株式の取得による支出	△130,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,444	△607,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△16,280	△14,280
社債の償還による支出	△18,000	—
自己株式の取得による支出	△130	△77
株式の発行による収入	3,480	—
配当金の支払額	△97,820	△93,210
非支配株主への配当金の支払額	△2,782	△9,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,533	△216,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,489	67,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,651	△240,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,348	1,731,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,000	1,491,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,004,873	1,168,544	255,554	3,428,972	—	3,428,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,427	10,572	—	290,999	△290,999	—
計	2,285,301	1,179,116	255,554	3,719,972	△290,999	3,428,972
セグメント利益又は 損失(△)	419,660	△23,299	221,560	617,922	△283,239	334,683

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358,598	1,469,695	232,018	4,060,311	—	4,060,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,175	2,065	—	265,240	△265,240	—
計	2,621,773	1,471,760	232,018	4,325,551	△265,240	4,060,311
セグメント利益	479,243	92,296	189,817	761,356	△308,671	452,684

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル人材事業」に含めていた費用の一部を管理部門に係る一般管理費として、「調整額」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、エス・エー・エス株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月18日付けで取得する予定です。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : エス・エー・エス株式会社

事業の内容 : ゲーム開発・組込システム開発

② 企業結合を行った主な理由

エス・エー・エス株式会社の株式取得による子会社化については、デジタル人材事業を通じてお客様から当社へご相談を受けるゲーム等の受託開発案件の対象会社への連携による当社の営業力と対象会社の開発力の一体化による収益機会の拡大、当社から対象会社への人的交流(出向等)による対象会社の課題である人的開発リソースの補完、当社の海外取引ネットワークを生かし、今後アジア地域などで商圏が拡大されると見込まれるアミューズメント施設向けゲーム筐体市場への積極参入など、両社の企業価値向上につながる様々な要素が大いに見込まれるものと判断し、子会社化を決議いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月18日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

- ・異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個 議決権所有割合:0%)
- ・取得株式数 24,000株(議決権の数:240個)
- ・異動後の所有株式数 24,000株(議決権の数:240個 議決権所有割合:51.3%)

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の51.3%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当社グループ連結純資産の15%未満であります。詳細につきましては相手先の意向により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。